

平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月14日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福証
 コード番号 6076 URL http://www.az-hotels.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴見 保雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 児玉 幸子 (TEL) 097(524)3301
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	5,213	1.1	789	24.0	643	21.6	390	31.0
26年11月期第2四半期	5,154	17.0	636	△18.3	529	△25.5	297	△33.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	25.66	—
26年11月期第2四半期	19.59	—

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	23,041	6,037	26.2
26年11月期	22,425	5,950	26.5

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 6,037百万円 26年11月期 5,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	—	—	40.00	40.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,842	1.5	1,445	15.2	1,112	11.4	662	△62.4	43.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年11月期 2 Q	15,204,000株	26年11月期	15,204,000株
② 期末自己株式数	27年11月期 2 Q	278株	26年11月期	258株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年11月期 2 Q	15,203,730株	26年11月期 2 Q	15,203,772株

当社は平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。

上記の株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和政策の効果等による株価の堅調な推移や、円安の追い風を受けた製造業を中心とする輸出関連企業の収益改善により穏やかな景気回復が見られますが、不安定な海外情勢や円安による輸入原材料価格の高騰など国内景気の下振れ懸念があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、円安効果による訪日外国人宿泊客の増加等で、宿泊需要は増加しておりますが、輸入原材料価格の高騰や人材不足による人件費の上昇等により、ホテル市況の本格改善には、なお時間を要するものと思われま

社は、当第2四半期会計期間に、91室タイプのHOTEL AZ長崎波佐見店、宮崎えびの店、熊本芦北店及び福岡久留米店の4店舗を新規出店し、今期の新規出店数は6店舗となりました。既存店舗においては、特に昨年開店した91室タイプ店舗の利用が増加いたしました。また、館内飲食店舗の一部を「しゃぶしゃぶ温野菜」や「居酒屋かまどか」へ変更し、お客様の利便性の向上を図りました。このようにHOTEL AZブランドの定着及びドミナント化を推進し、集客力強化を図ってきました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は52億13百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は7億89百万円（前年同四半期比24.0%増）、経常利益は6億43百万円（前年同四半期比21.6%増）、四半期純利益は3億90百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

なお、当第2四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が57店舗（直営店54店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が5店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期会計期間末における総資産は230億41百万円となり、前事業年度末と比べ6億15百万円の増加となりました。

流動資産は8億47百万円となり、前事業年度末と比べ6億70百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金6億66百万円の減少によるものです。

固定資産は221億93百万円となり、前事業年度末と比べ12億85百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産12億22百万円の増加によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債合計は170億3百万円となり、前事業年度末に比べ5億28百万円の増加となりました。

流動負債は34億90百万円となり、前事業年度末と比べ90百万円の減少となりました。これは主に短期借入金13億円の増加及び未払法人税等9億64百万円の減少によるものです。

固定負債は135億12百万円となり、前事業年度末と比べ6億18百万円の増加となりました。これは主にリース債務9億52百万円の増加及び長期借入金3億34百万円の減少によるものです。

純資産は60億37百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金86百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、4億76百万円（前事業年度末比6億66百万円減少）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億65百万円（前年同四半期は8億21百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払額11億72百万円（前年同四半期は3億78百万円）、税引前四半期純利益6億37百万円（前年同四半期は5億20百万円）及び減価償却費6億23百万円（前年同四半期は5億85百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億1百万円（前年同四半期は12億55百万円）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出7億38百万円（前年同四半期は12億16百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5億円(前年同四半期は1億59百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純増額13億円(前年同四半期は10億円)、長期借入金の返済による支出3億34百万円(前年同四半期は3億34百万円)、配当金の支払額3億4百万円(前年同四半期は3億4百万円)及びリース債務の返済による支出1億60百万円(前年同四半期は2億1百万円)によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163	496
売掛金	157	152
商品	4	4
原材料及び貯蔵品	39	43
その他	155	151
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	1,517	847
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,063	9,235
土地	3,586	3,586
リース資産(純額)	6,446	7,441
その他(純額)	1,020	1,075
有形固定資産合計	20,116	21,339
無形固定資産	141	131
投資その他の資産		
その他	650	724
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	650	723
固定資産合計	20,907	22,193
資産合計	22,425	23,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	141
短期借入金	100	1,400
1年内返済予定の長期借入金	669	669
リース債務	301	328
未払法人税等	1,192	227
賞与引当金	—	52
ポイント引当金	15	20
その他	1,163	650
流動負債合計	3,580	3,490
固定負債		
長期借入金	9,072	8,738
リース債務	3,568	4,520
退職給付引当金	36	39
役員退職慰労引当金	64	68
資産除去債務	137	131
その他	14	14
固定負債合計	12,893	13,512
負債合計	16,474	17,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	4,145	4,231
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,945	6,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	6
評価・換算差額等合計	4	6
純資産合計	5,950	6,037
負債純資産合計	22,425	23,041

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	5,154	5,213
売上原価	805	706
売上総利益	4,348	4,506
販売費及び一般管理費	3,711	3,717
営業利益	636	789
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
受取賃貸料	21	20
その他	1	2
営業外収益合計	25	24
営業外費用		
支払利息	132	170
その他	0	0
営業外費用合計	132	171
経常利益	529	643
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	8	5
特別損失合計	8	5
税引前四半期純利益	520	637
法人税、住民税及び事業税	233	217
法人税等調整額	△10	30
法人税等合計	222	247
四半期純利益	297	390

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	520	637
減価償却費	585	623
のれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	52
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	132	170
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7	4
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	3
未払金の増減額 (△は減少)	39	△174
その他	△17	△356
小計	1,330	981
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△131	△174
法人税等の支払額	△378	△1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	821	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,216	△738
敷金の差入による支出	△50	△68
貸付金の回収による収入	9	9
その他	1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	1,300
長期借入金の返済による支出	△334	△334
リース債務の返済による支出	△201	△160
配当金の支払額	△304	△304
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274	△666
現金及び現金同等物の期首残高	642	1,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	368	476

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。